

## R 5 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の 活用状況及び効果について

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、エネルギー・食料品価格の高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るため、国において創設された交付金です。国の経済対策に関連する下記の取組について、地方公共団体が地域の実情に応じて、活用することができます。

### 「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和5年11月2日閣議決定）

#### （生活者支援）

- ①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援
- ②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援
- ③消費下支え等を通じた生活者支援
- ④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援

#### （事業者支援）

- ⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援
- ⑥農林水産業における物価高騰対策支援
- ⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援
- ⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援

前頁に記載した各分野における物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用状況および、各分野での本県の主な取組と効果については次のとおりです。

事業によっては、本交付金以外に県の財源も活用しております。このため、事業費と交付金の活用金額は一致しない場合があります。

## 「デフレ完全脱却のための総合経済対策」における活用状況

対策分野	活用状況					
	事業費（うち交付金）	割合				
<b>②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援（2事業）</b>	338,286千円 （ 252,714千円）	9.0%				
【実施事業】 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;">                             ・大分ここここ保育支援事業                         </td> <td style="width: 50%; border: none; text-align: right;">                             事業費：211,908千円                         </td> </tr> <tr> <td style="border: none;">                             ・子ども医療費助成事業                         </td> <td style="border: none; text-align: right;">                             事業費：126,378千円                         </td> </tr> </table>			・大分ここここ保育支援事業	事業費：211,908千円	・子ども医療費助成事業	事業費：126,378千円
・大分ここここ保育支援事業	事業費：211,908千円					
・子ども医療費助成事業	事業費：126,378千円					
<b>③消費下支え等を通じた生活者支援（2事業）</b>	4,877千円 （ 4,877千円）	0.1%				
【実施事業】 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;">                             ・学校給食費                         </td> <td style="width: 50%; border: none; text-align: right;">                             事業費：115千円                         </td> </tr> <tr> <td style="border: none;">                             ・特殊詐欺等被害防止対策事業                         </td> <td style="border: none; text-align: right;">                             事業費：4,762千円                         </td> </tr> </table>			・学校給食費	事業費：115千円	・特殊詐欺等被害防止対策事業	事業費：4,762千円
・学校給食費	事業費：115千円					
・特殊詐欺等被害防止対策事業	事業費：4,762千円					
<b>④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援（1事業）</b>	129,365千円 （ 129,365千円）	3.4%				
【実施事業】 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;">                             ・地域再生可能エネルギー導入推進事業                         </td> <td style="width: 50%; border: none; text-align: right;">                             事業費：129,365千円                         </td> </tr> </table>			・地域再生可能エネルギー導入推進事業	事業費：129,365千円		
・地域再生可能エネルギー導入推進事業	事業費：129,365千円					
<b>⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援（1事業）</b>	34,560千円 （ 34,560千円）	0.1 %				
【実施事業】 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;">                             ・私立大学・短期大学高騰対策緊急支援事業                         </td> <td style="width: 50%; border: none; text-align: right;">                             事業費：34,560千円                         </td> </tr> </table>			・私立大学・短期大学高騰対策緊急支援事業	事業費：34,560千円		
・私立大学・短期大学高騰対策緊急支援事業	事業費：34,560千円					

# 「デフレ完全脱却のための総合経済対策」における活用状況

対策分野	R5活用状況	
	事業費（うち交付金）	割合
<b>⑥農林水産業における物価高騰対策支援（9事業）</b>  【実施事業例】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 短期集中県域支援品目生産拡大推進事業</li> <li>・ 林業再生県産材利用促進事業</li> </ul>	1,611,891千円 （ 584,250千円）	43.0%
事業費：312,085千円 事業費：1,104,510千円 等		
<b>⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援（3事業）</b>  【実施事業例】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ L P ガス等価格激変緩和対策事業</li> <li>・ 中小企業等エコエネルギー導入支援事業</li> </ul>	1,141,278千円 （ 1,141,278千円）	30.3%
事業費：694,506千円 事業費：391,267千円		
<b>⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援（4事業）</b>  【実施事業例】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国内誘客総合推進事業</li> <li>・ 地方バス路線維持対策費</li> </ul>	489,330千円 （292,117千円）	14.1%
事業費：253,635千円 事業費：106,472千円		
<b>合計</b>	<b>3,749,587千円</b>	<b>100%</b>

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施事業

②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援

単位：千円

実施計画No	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業開始	事業完了
26	福祉保健部 こども未来課	大分にこにご保育支援事業	コロナ禍において物価高騰の影響を受けた保育を必要とする家庭の経済的負担を軽減するため、第2子以降3歳未満児の保育料を全額免除する。	保護者（市町村を經由）	県内出生数に占める第2子以降の割合 57.4%	物価高騰の影響によって経済的に打撃を受けた保護者に直接支援を行うことができた。	211,908	211,908	R5.4	R6.3
27	福祉保健部 こども未来課	子ども医療費助成事業	コロナ禍における物価高騰の影響を受けた子育て家庭の経済的負担を軽減し、こどもたちの健康保持と健全育成を図るため、こども医療費を軽減する市町村に対し助成する。	子育て世帯（市町村を經由）	住んでいる地域の子育ての環境や支援への満足度が高い、やや高い人の割合（就学前児童・小学生を持つ親）66.6%	物価高騰の影響によって経済的に打撃を受けた子育て世帯に直接支援を行うことができた。	126,378	40,806	R5.4	R6.3
合計							338,286	252,714	—	—

③消費下支え等を通じた生活者支援

単位：千円

実施計画No	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業開始	事業完了
35	教育委員会 体育保健課	学校給食費	コロナ禍において食料費が高騰する中、保護者の経済的負担を軽減するため、給食費等の値上げ分を負担する。	特支（3校）	115千円（給食費物価高騰分）	事業の実施により、保護者の経済的負担を軽減することができた。	115	115	R5.4	R6.3
37	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	特殊詐欺被害防止対策事業	特殊詐欺被害防止対策として、特殊詐欺被害防止対策機能付き電話機の購入費用を助成・購入費用の2/3（上限1万円；市町村1/2、県1/2）	県内居住の65歳以上の者、または65歳以上の者と同居する者	約1,000台の特殊詐欺被害防止電話機を設置	設置した者、世帯において被害発生はなかった。	4,762	4,762	R5.4	R6.3
合計							4,877	4,877	—	—

④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援

単位：千円

実施計画No	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業開始	事業完了
12	生活環境部 環境政策課	地域再生可能エネルギー導入推進事業	原油・物価高騰により上昇したエネルギー価格の影響を受けた家庭や民間事業者に対し、負担軽減のための自家消費型の太陽光発電設備等の導入を支援する。	大分県内に居住する一般家庭及び県内に事業所等を設置する民間事業者	一般家庭向けに太陽光・蓄電池158件、民間事業者向けに太陽光・蓄電池10件の補助を実施	自家消費型太陽光発電設備や蓄電池の設置によりエネルギー価格の負担を軽減することができた。	129,365	129,365	R6.2	R7.3
合計							129,365	129,365	—	—

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施事業

⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援

単位：千円

実施計画No	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業開始	事業完了
24	総務部 学事・私学振興課	私立大学・短期大学物価高騰対策緊急支援事業	物価高騰下でも安定的に教育・研究活動を実施できるようにするため、私立大学・短期大学が影響を受けた物価高騰相当額の一部を支援する。	物価高騰の影響を受けた私立大学・短期大学	34,560千円（大分県内の私立大学3校および私立短期大学4校）	事業の実施により、私立大学・短期大学における物価高騰の運営への影響を軽減することができ、安定的な教育・研究活動を回ることができた。	34,560	34,560	R6.3	R6.3
合計							34,560	34,560	—	—

⑥農林水産業における物価高騰対策支援

単位：千円

実施計画No	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業開始	事業完了
13	農林水産部 畜産振興課	和牛牛生産性向上緊急対策事業	飼料価格の高騰等を背景とした子牛価格下落の影響を受ける畜産繁殖農家の経営継続を回るため、繁殖農家の生産性向上の取組等を支援する。	畜産（繁殖）農家	補てん額：5,500円/頭（R7.10～12販売子牛1頭当たり） 更新頭数：593頭	和子牛市場価格の全国と九州・沖縄平均価格の差額を補てんするとともに、県有種雄牛産子などの優良な繁殖雄牛への更新を推進することで肉用牛繁殖経営の経営安定が図られた。	45,677	45,677	R5.7	R7.3
16	農林水産部 畜産技術室	肉用牛競争力強化対策事業	飼料及び資材価格高騰下の畜産農家に対して、規模拡大を目指す施設整備等を支援するとともに、飼養環境の改善による生産性向上を回るためのスマート機器の整備を支援する。	・県内の畜産経営体 ・認定農業者、認定新規就農者	・肥育：枝肉重量（508kg） ・繁殖：分娩間隔（405日）	資材費高騰の状況下で、規模拡大等に取り組む畜産農家に対し、施設整備及びスマート機器整備を支援したことにより生産性向上が図られた。	10,625	10,625	R5.4	R6.3
17	農林水産部 畜産技術室	酪農経営生産性向上事業	酪農家が使用する輸入粗飼料や資材価格が高騰する中、個体乳量向上により経営の安定化を図るため、物価高騰に直面する酪農家の個体乳量の増加にかかる費用を助成する。	県内酪農家	個体乳量 8,723kg	個体乳量向上への取組にかかる費用の助成により酪農家の生産性向上に寄与できた。	13,452	13,452	R5.6	R6.3
18	農林水産部 畜産技術室	堆肥広域流通・飼料生産拡大モデル事業	飼料価格高騰にさらされる畜産農家へ安価な国産飼料を供給するため、耕種農家が飼料用トウモロコシを栽培する際の堆肥代や堆肥配布委託費の一部を支援する。	飼料用トウモロコシを栽培する耕種農家	81.4ha	事業の実施により、畜産農家へ安価な国産飼料を供給することができ、経営の安定化を図ることができた。	1,349	1,349	R5.7	R6.3
19	農林水産部 林産新開室	林業再生県産材利用促進事業	資材高騰の影響下で、広域に存する各事業体と連携し、地域一帯で木材の利用量を増大させる事業者に対し、施設整備を支援し、木材加工拠点整備をすることで、森林資源の有効活用と地域経済貢献を回る。	佐伯広域森林組合	木材利用量：108,679m <sup>3</sup> （R6実績）	地域の基幹となる木材加工拠点整備をすることで、地域一帯で木材の利用量を増大させることができ、森林資源の有効活用と地域経済貢献を回ることができた。	1,104,510	167,345	R6.4	R7.10
28	農林水産部 園芸振興課	短期集中県産品生産拡大推進事業	コロナ禍において、農業経営に要する資材等の物価高騰の影響を受ける短期集中県産品目（ねぎ、ピーマン、高糖度かんしょ、ペリーツ（いちご））の生産者を支援するため、生産拡大に向けた出荷調整施設や育苗施設等の整備を支援する。	県内のねぎ、ピーマン、高糖度かんしょ、ペリーツ（いちご）生産者	ねぎ・ピーマン・高糖度かんしょ・いちご（ペリーツ）作付け面積 計783ha（R5実績）	拠点施設や常用機械、生産性向上設備の導入が促進されたことにより、各品目の作付け面積が増加し、生産拡大が図られた。	312,085	225,249	R5.4	R6.3
29	農林水産部 園芸振興課	おおいの園芸産地づくり支援事業	コロナ禍において、農業経営に要する資材等の物価高騰の影響を受ける園芸品目生産者に対して、生産拡大に向けた生産基盤（施設・機械）の整備を支援することで、経営安定化を図り、県の顔となる園芸品目の産地拡大に繋げる。	県内の園芸品目生産者	ねぎ・ピーマン・高糖度かんしょ・いちご（ペリーツ）作付け面積 計783ha（R5実績）	栽培施設や機械等の導入が促進されたことにより、各品目の作付け面積が増加し、生産拡大が図られた。	77,993	74,353	R5.4	R6.3
30	農林水産部 畜産技術室	肉用牛担い手確保総合対策事業	飼料価格高騰下における畜産農家の新規経営開始の安定化を図るため、コロナ禍において物価高騰に直面する畜産農家に対して、初期投資にかかる施設整備費用や繁殖雌牛導入費用を支援する。	新規就農者	新規就農者7人	資材高騰の中、新規就農者の就農時の初期投資負担を軽減することができた。	4,918	4,918	R5.4	R6.3

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施事業

実施計画No	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業開始	事業完了
34	農林水産部 畜産技術室	堆肥広域流通・飼料生産拡大モデル事業	耕畜連携による資源循環型の農畜産業を実現し、コロナ禍において飼料価格高騰に直面する畜産農家の生産コストを低減するため、飼料用米の利用強化を目的とした保管・調整・流通・利用体制の構築にかかる施設等の整備を支援する。	飼料用米を利用する畜産農家で構成する団体、耕種農家 等	飼料用米保管庫整備 7件	飼料価格高騰の影響を受ける畜産農家の生産コスト低減を図るため、保管庫等の整備することで飼料用米の生産及び利用を促進する体制が整った。	41,282	41,282	R6.1	R7.2
39	農林水産部 畜産振興課	畜産経営緊急支援事業	自給飼料の生産体制を整備し、物価高騰による飼料価格高騰に直面する畜産農家の生産コストを低減するため、国庫事業（クラスター事業）に上乗せを行い自給飼料の生産に必要な機械の整備の整備を支援する。	自給飼料を受託生産するコントラクター、畜産農家 等	充当せず	充当せず				
合計							1,611,891	584,250	—	—

⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援

単位：千円

実施計画No	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業開始	事業完了
11	商工観光労働部 新産業振興室	LPガス等価格激変緩和対策事業	コロナ禍において、原油・物価高騰により上昇したエネルギー価格対策として、国では電気料金と都市ガスの料金支援が開始されたが、LPガス料金と特別高圧の電気料金は対象外となるため、県内のLPガス消費者への利用料金割引と、特別高圧受電中小企業の電気料金割引を県独自に支援することで、国の支援策を補完し生活者と事業者の負担軽減を進める。	大分県LPガス協会（LPガス会社を利用するLPガスの一般消費者等）、特別高圧で受電している県内中小企業	・LPガス支援件数：322,682件 ・特別高圧支援件数：98件	LPガスの一般消費者等への値引き支援や特別高圧を受電する中小企業への補助支援を行い、生活者と事業者の負担軽減を実現できた。	694,506	694,506	R5.8	R6.12
15	商工観光労働部 DX推進課	中小企業等省力化・生産性向上支援事業	ロボットやデジタルツール等の導入を行う中小企業等に対する助成を通じて、物価高騰や人手不足に向けた省力化や生産性向上を図る。	県内中小企業	・総申請件数：90件 ・交付決定件数：53件	ロボットやデジタルツール等の導入を行う中小企業等に対して助成したことにより、人手不足対策として省力化や生産性向上を図ることができた。	55,505	55,505	R5.12	R7.3
32	商工観光労働部 新産業振興室	中小企業等エコエネルギー導入支援事業	コロナ禍において、原油・物価高騰により上昇したエネルギー価格の影響を受けた中小企業等に対し、負担軽減のためのエコエネルギー導入支援を実施する。エコエネルギー導入を支援することにより、カーボンニュートラルへの対応を加速することに加え、負担軽減による中小企業等の利益を確保し、成長と分配の好循環に向け喫緊の課題となっている真上げを後押しする。	大分県内の中小企業者、社会福祉法人、医療法人等	導入支援件数：50件 うち全従業員給与・賃金等を1.5%以上引き上げ：39件	エネルギー価格高騰の影響を受けた中小企業等に対し、エコエネルギーの導入を支援したことでカーボンニュートラルへの対応及び負担軽減、賃上げの後押しに繋がった。	391,267	391,267	R5.8	R7.2
合計							1,141,278	1,141,278	—	—

⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援

単位：千円

実施計画No	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業開始	事業完了
10	企画新創部 地域交通・物流対策室	地域公共交通燃料高騰緊急支援事業	コロナ禍による影響に加え、燃料費高騰により厳しい経営状況にある地域公共交通事業者の事業継続を支援するため、乗合バス等の運行に必要な経費を助成する。	地域公共交通事業者（バス事業者・タクシー事業者等）	支給事業者67社	燃料購入費を助成することで、燃料高騰の直接的な影響を緩和することができた。	96,457	95,049	R5.12	R7.3
25	企画振興部 地域交通・物流対策室	地方バス路線維持対策費	物価高騰下にあるバス路線の維持を図るため、事業者がバスの運行に要した経費について支援する。	バス事業者	1系統維持	物価高騰下のバス路線の維持による地域の足の確保につながった。	106,472	1,214	R5.5	R6.3
36	企画振興部 企画課	九州の東の玄関口としての拠点化推進事業	燃油価格の高騰に直面している国内航空とフェリー航路の利用者維持を図るため、各事業者が行う誘客事業等に補助を行う。	航空事業者、バス事業者、フェリー事業者	3,434千人	物価高騰の中、公共交通機関の誘客促進が行えたことで、利用者の維持につながった。	32,766	32,766	R5.4	R6.3
38	商工観光労働部 観光政策課	国内誘客総合推進事業	コロナ禍からの回復期にエネルギー・原油物価高等の影響を受けている県内観光業の経営安定を図るため、域内周遊を推進するポイント発行による消費下支えを行う。	サイトを利用し県内宿泊施設への宿泊をしたうえで、県内の対象店舗で物産品等を購入した旅行者	R6日本人宿泊客数 6,317千人	物価高騰が続く中、本事業による誘客促進の取組により、日本人宿泊客数をコロナ禍前の水準まで回復させることができた。	253,635	163,088	R6.3	R7.3
合計							489,330	292,117	—	—